

令和7年度事業報告 及び一般会計歳入歳出決算



茨城県支部

1. 令和7年度事業報告

「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命を果たすためには、職員とボランティアが一丸となって事業を推進することが重要です。

令和7年度は、今後想定される大規模災害に備え、能登半島地震の教訓を基に、救護員の知識と技術向上を目的とした訓練・研修の充実、資機材整備等により救護体制の強化を図りました。

また、学校、自主防災組織、社会福祉協議会等の関係団体や企業と連携し、多様な県民を対象とした防災セミナーや体験型事業を実施することで、地域の災害対応力の向上に取り組むなど、以下（１）から（４）を重点事業として各事業を進めました。

- （１）災害救護体制の強化
- （２）地域の災害対応力の向上
- （３）広報・連携活動の充実と活動資金の確保
- （４）DXの推進、GXへの対応
- （５）救急法等の講習
- （６）赤十字奉仕団
- （７）青少年赤十字
- （８）国際活動
- （９）看護師の養成

1. 令和7年度事業報告

(1) 災害救護体制の強化

ア 災害救護体制の強化

- ・救護員の知識と技術向上のため、基礎から応用まで体系的な研修・訓練を実施し、延べ247人の救護員を養成しました。
- ・加えて、災害医療コーディネータスタッフを新たに4人養成し、救護体制の強化を図りました。

イ 災害対策本部の充実

- ・本県が被災地となった際、災害医療コーディネーター等、他支部からの支援要員の円滑な受入れのため、当支部災害対策本部レイアウトを見直し、必要な資機材の整備を行いました。

ウ 救護員のメンタルヘルス支援

- ・救護活動に携わった職員等に対するストレスチェックやメンタルヘルス支援を迅速かつ適切に行えるよう、専門機関と業務委託契約を締結しました。



第2ブロック支部総合訓練

(2) 地域の災害対応力の向上

ア 防災セミナー・救急法等講習

- 平成27年9月関東・東北豪雨から10年の節目を迎えた常総市において、市内全中学校での実施に加え、企業や団体からの依頼を受け、職域や地域の住民等を対象に防災セミナーや避難生活支援講習を実施しました。

開催回数：23回 参加者数：1,384人



企業の従業員研修として防災セミナーを実施

イ 防災教育

- 常磐大学と共同で災害時要配慮者向け炊出しレシピを新たに4品開発しました。
新メニューの体験会では、赤十字奉仕団に加え、水戸ヤクルト販売(株)、県社協、県生協連合会、UR都市機構、JICA等も参加し、レシピの普及・活用促進を図りました。
- 茨城新聞社との共催によるBOSAIキャンプでは、約1,100人の来場者に対して、AEDを用いたミニ講習や防災教材の展示により防災知識の普及啓発を行いました。



イベントを通じて子どもたちにも救急法を普及

(3) 広報・連携活動の充実と活動資金の確保

ア 広報活動の充実

広報活動を強化し、赤十字事業への理解促進に努めるとともに、「いばらき赤十字法人サポーター」の周知と登録拡充により、法人からの活動資金の増強・定着化を図りました。

- ・ 会員・寄付者など支援者への広報
 広報紙「日赤茨城」（夏号：504,000部、冬号：296,000部）
 広報紙「赤十字NEWS」（毎月990部）
 オリジナルカレンダー（1,000部）



支部広報紙「日赤いばらき」

- ・ SNSで情報発信を積極的に行ったほか、新聞等のメディアにも取り上げられました。

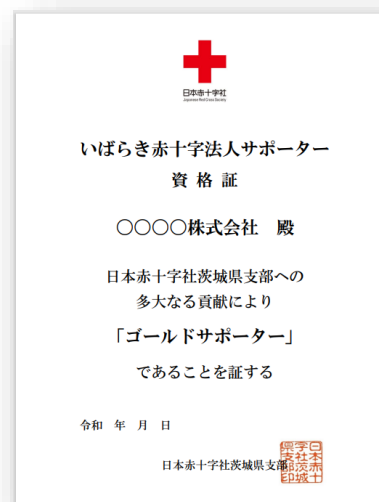
〈メディア掲載事例〉

令和7年8月20日	茨城新聞	海外赤十字社ユースメンバーの炊き出し体験
8月30日	茨城新聞	水戸ヤクルト・常磐大共催防災イベント
9月19日	読売新聞	救護班要員研修
10月9日	茨城新聞	救護班要員研修
12月1日	NHK水戸	海外たすけあいオープニング
令和8年1月25日	茨城新聞	災害時要配慮者向け炊出しレシピ体験ワークショップ

イ 活動資金の確保

- ・経済5団体や各業界団体等への周知を通じ「いばらき赤十字法人サポーター」の登録拡充に努めました。また、ご登録いただいた法人をホームページ、新聞広告及び支部広報紙に掲載し、社会貢献をPRしました。

サポーター区分 () 内は活動資金協力額	登録数
ゴールドサポーター (年間10万円以上)	51
シルバーサポーター (年間 5万円以上)	43
ブロンズサポーター (年間 3万円以上)	41
計	135



— 法人サポーターの声 —

「社会貢献活動のPRとして、受付に資格証を掲示しています。赤十字は信頼が高く、来訪者の目に留まることも多いです。」

「新聞や広報紙で社名を見たというお声をいただきありがたい。今後も寄付協力したい。」

- ・個人向けには、自動車免許新規取得者や当支部の救急法等講習受講者へ一次救命処置を記載した振込用紙付チラシを配布したほか、遺贈・相続財産寄付セミナーを開催し、活動資金協力を呼びかけました。

○ 活動資金確保のための取組み

- ・ 令和7年度の目標額を確保するため ア 及び イ の取組みのほか以下の5つを柱とし積極的に施策に取り組みました。

実績 3億3,225万円 【目標額（3億7,500万円）達成率88.6%】

取組の柱	主な施策
地区分区との連携	・ 地区分区の協力のもと、町内会等を通じた広報紙の配布や公共施設への配置等を行い、赤十字活動への理解促進と活動資金への協力を呼びかけ
既存会員の維持・確保	・ 広報紙や卓上カレンダー等により事業成果報告を行うとともに、サンクスレター(礼状)を発送し、継続支援を依頼
新規会員の獲得	・ 自動車免許取得者等へ一次救命処置の手順を記載した振込用紙付チラシを配布し、活動資金協力を呼びかけ ・ 義援金寄付者等へダイレクトメールによる活動資金協力を依頼 ・ クレジットカードやスマホアプリなどによる寄付協力方法の周知
法人寄付の受付推進	・ 県内の経済5団体や業界団体を通じて、団体会員へ「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知及び活動資金協力を依頼 ・ 県支部ホームページや広報紙「日赤茨城」により「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知及び加入を呼びかけ ・ 地元企業を訪問し活動資金協力を依頼
遺贈等寄付の受付推進	・ 「水戸みやぎん寄席」を会場に遺贈・相続財産寄付セミナーを開催し、支部への寄付を呼びかけ ・ 地元地方金融機関と連携し、遺贈・相続財産寄付を推進

○ 令和 7 年度活動資金の内訳

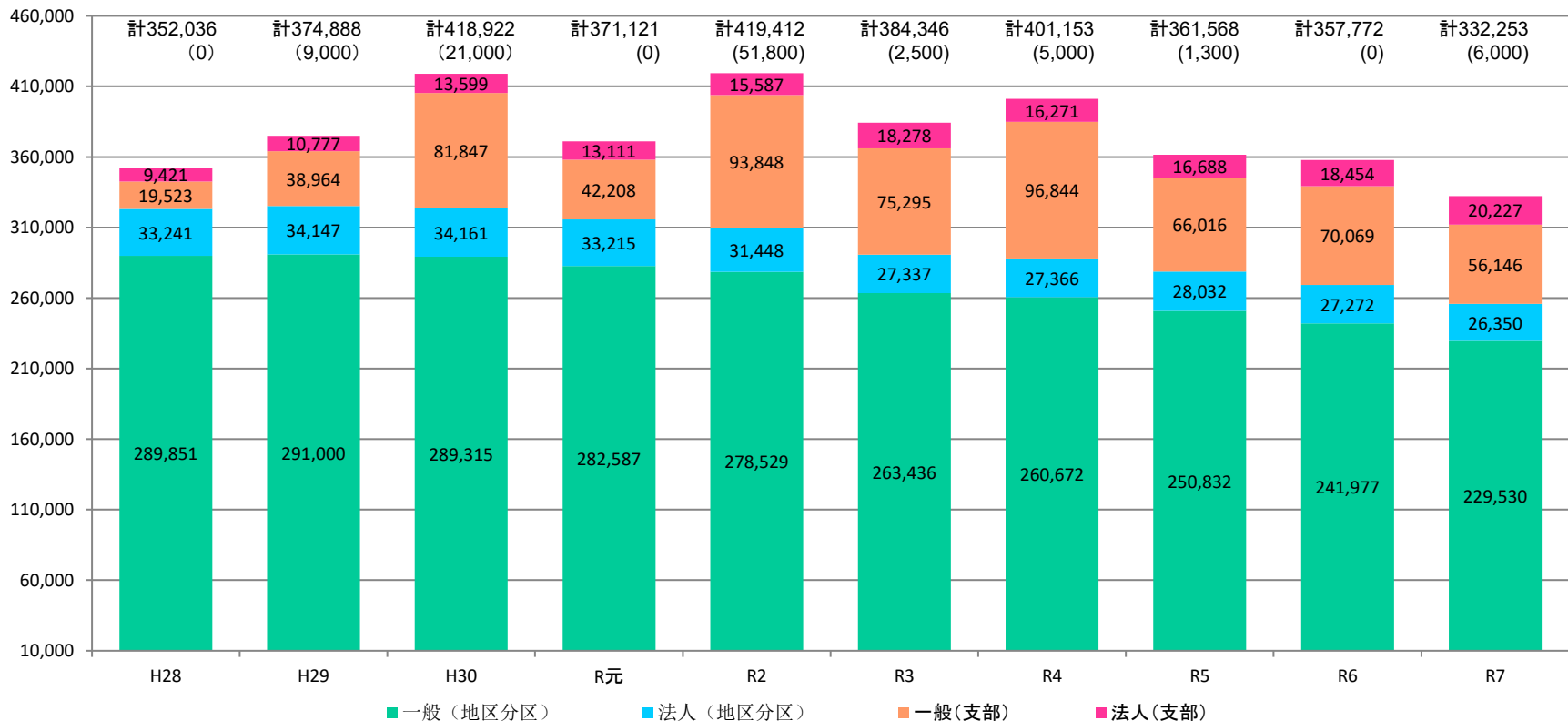
() 内は令和6年度との比較増減額

	地区分区扱い	支部扱い	合 計
一般社資(世帯等)	229,530,082円 (▲12,446,680円)	56,145,674円 (▲13,922,955円)	285,675,756円 (▲26,369,635円)
法人社資	26,350,461円 (▲921,672円)	20,226,864円 (+1,772,507円)	46,577,325円 (+850,835円)
合 計	255,880,543円 (▲13,368,352円)	76,372,538円 (▲12,150,448円)	332,253,081円 (▲25,518,800円)

○ 活動資金の推移

単位: 千円

() 内は遺贈・相続財産寄付



(4) DXの推進・GXへの対応

ア DXの推進

社会のデジタル化を踏まえ、「茨城県支部管内施設デジタル推進検討会」を継続し、業務効率化を図りました。

令和7年度 主な取組み（県内全施設）

- ・ 日赤本社が契約しているデジタルツール「office365」などの一層の利活用による業務の効率化（業務負担の軽減、作業時間の短縮など）
- ・ 職員を対象に生成AIの活用や業務アプリ作成などに関する研修会の実施（職員のデジタルリテラシーの向上など）
- ・ AI-OCR（画像から文字認識しデータ化する機能）の活用

イ GXへの対応

気候変動の影響は、激甚化する水害や猛暑などによって人間のいのちと健康、尊厳を脅かす人道上の危機であることから、気候変動の緩和に向けて、県内各施設で温室効果ガスの排出量削減に取り組みました。

令和7年度 主な取組み（支部）

- ・ 紙使用量の可視化、事務処理におけるペーパーレス化の推進（業務効率化、環境負担低減の両立）

※紙の印刷枚数について、前年度比約20%削減 ※電子決裁（全決裁文書）90%以上活用

- ・ 電気使用量の可視化、節電対策の推進（節電行動の定着など）
- ・ 支部ホームページ（GX特設サイト）における各施設のGXの取組みの掲載

2. 令和7年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円)

科 目	R7決算	R6決算	増減
歳 入	424,758	493,295	△68,537
歳 出	366,806	422,113	△55,307
差 引 (翌年度繰越額)	57,952	71,182	△13,230

(1) 歳入決算

(単位：千円)

科 目	R7決算	R6決算	増減	主な収入	主な増減理由(100万円以上)
社 資 収 入	333,026	357,772	△24,746	一般社資 (各世帯・個人からの寄付) 法人社資 (法人および団体からの寄付)	・一般社資収入 (各世帯・個人からの寄付) の減 ※個人住民税控除対象海外救援金773千円 含む
委託金等収入	0	6,622	△6,622	災害等補償収入	・令和6年度は、能登半島地震にかかる 災害等補償収入があったことによる減
雑 収 入 等	20,550	32,816	△12,266	本社交付金収入 資金繰入金収入 講習会等負担金収入など	・基盤整備交付金支出額の減に伴う 本社交付金収入の減
前年度繰越金	71,182	96,085	△24,903		・令和6年度支出額の増
合 計	424,758	493,295	△68,537		

(2) 歳出決算

(単位：千円)

科 目	R7決算	R6決算	増減	主な用途	主な増減理由（100万円以上）
災害救護事業費	36,704	33,772	2,932	災害対応訓練 災害対応にかかる救護資機材・救援物資の整備	・救護資機材や救援物資などの整備費の増
社会活動費	48,933	48,018	915	救急法などの講習 ボランティアの養成 青少年赤十字活動の推進	
国際活動費	1,792	1,004	788	海外支援・開発協力活動 バンガラデシュ保健医療支援事業 バヌアツ青少年赤十字事業	
指定事業地方振興費 （個人住民税）	13,046	12,645	401	地区分区への救護資機材整備 災害対応における救護資機材整備	
地区分区交付金	43,381	44,023	△642	地区分区における赤十字活動費用に 充てるための地区分区扱い社資収入 に対する交付金	
社業振興費	47,958	60,338	△12,380	活動資金募集、広報活動	・ 広報紙発行費の減(地区分区からの要望部数減) ・ 人件費の減
基盤整備交付金	7,835	24,070	△16,235	病院等の赤十字施設の資機材整備を 目的とした交付金	・ 病院・乳児院への用途指定寄付金交付額 の減
積立金	30,365	65,383	△35,018	〔災害積立〕 災害発生時等,緊急経費など 〔施設積立〕 建物等の減価償却分など	・ 支部倉庫外壁改修工事や社資収入減に 伴うもの
総務管理費	68,666	72,432	△3,766	事務管理等	・ 人件費の減
資産取得 及び資産管理費	21,455	10,045	11,410	支部庁舎の維持管理	・ 支部倉庫外壁改修工事による増
本社送納金	46,671	50,383	△3,712	全国的な赤十字活動	・ 社資収入減に伴うもの
合 計	366,806	422,113	△55,307		

3. 今後の対応

(1) 災害救護体制の強化

能登半島地震での活動を踏まえるとともに、今後想定される大規模災害に備えて災害医療の総合研修やこころのケア、ロジスティクスに関する研修を実施し、救護員の育成・確保に努めます。

○関東甲越支部（1都8県：第2ブロック支部）合同の救護研修を開催

第2ブロック支部の救護員研修を茨城県で開催し、救護活動に必要な知識と技術を習得するとともに、広域災害対応における各支部間の連携強化を図ります。

○支部管内の救護員向けに総合的・専門的な研修実施

当支部が保有する救護資機材や救護活動に必要な情報共有ツール等を理解し、被災地で救護班等が迅速・的確に活動に取り組めるよう、その取扱いを習得し、救護活動の質の向上を目指します。

(2) 地域の災害対応力の向上

引き続き、企業・団体・大学等、多様な主体との新たな連携構築・強化を進め、地域の防災力向上を図ります。

○地域住民等を対象として防災セミナーの実施

赤十字ボランティアが担い手となり、児童生徒、企業従業員、地域住民などの方々に、大雨・台風等による災害への備えや避難所の運営等に必要な知識と技術の習得を支援します。

(3) 広報活動の充実とデジタル技術など新たな手法を用いた活動資金の確保

日本赤十字社の使命と事業を分かりやすく的確に発信するとともに、キャッシュレス寄付の推進や法人サポーターの加入促進を図ります。

○広報活動の充実

- ・プレスリリース・情報提供や、SNSでの情報発信を積極的に行います。

○新規会員の獲得

- ・PayPayやクレジットカード等の利便性の高い寄付方法について周知を図り、キャッシュレス寄付の推進に取り組みます。

○新たな「いばらき赤十字法人サポーター」の獲得

- ・経済5団体・各種業界団体を通じ、加入促進を図ります。
- ・ホームページや広報紙を通じてサポーター登録法人のPRと同制度の周知を図ります。

(4) DXの推進、GXへの対応

デジタルツールの活用やDXに関する職員研修を進めており、業務負担のさらなる軽減を図ります。引き続き、以下の取組みを強化します。

ODX：管内施設におけるデジタル活用推進

業務負担軽減の成果事例を職員へ共有するとともに、研修会を通じてデジタルリテラシーの向上を図り、デジタルツールの定着と活用を促進します。

OGX：見える化と共有で進める削減目標の達成

「紙」や「電力」使用量の可視化を継続し、各施設で実現可能な削減目標を設定・共有します。また、赤十字関係者の環境問題に対する意識の一層の向上を図ります。

令和 7 年度事業報告 及び医療特別会計歳入歳出決算

.....



水戸赤十字病院

1. 令和7年度事業報告

(1) 病院の概要

ア 病床数 許可病床：387床 実働病床：325床

イ 診療科 25診療科

ウ 特 徴

- ・ 地域災害拠点病院
- ・ 紹介受診重点医療機関
- ・ 地域周産期母子医療センター
- ・ 地域リハビリテーション広域支援センター
- ・ 第二種感染症指定医療機関
- ・ 病院機能評価認定施設
- ・ 緩和ケア病棟
- ・ 人間ドック施設 等
- ・ 地域医療支援病院
- ・ 第二次救急医療施設
- ・ 茨城県がん診療指定病院
- ・ エイズ診療拠点病院
- ・ 基幹型臨床研修病院
- ・ ハイケアユニット病棟
- ・ 地域包括ケア病棟

エ 職員数：651.5人（常勤換算数）

医師：88.1人 看護師：316.6人 医療技術者：93.2人 その他：153.6人

(2) 重要施策

ア 医業収益の改善対策

- ・ 救急患者の受入体制を拡充するため、当直時間帯の非常勤救急医の確保や院内連携体制の強化による応需率の向上に取り組み、救急搬送件数及び新入院数の増加を図りました。
(R7救急搬送件数：2,745件 ※過去最高、R7新入院数：6,684人 ※R6比+535人)
- ・ 医師による開業医訪問を積極的に行うとともに、公開型の症例検討会を開催するなど、地域の医療機関との連携強化により患者受入を推進し、紹介患者の増加を図りました。
(R7紹介患者件数：5,734件 ※R6比+53件)
- ・ 水戸保健医療圏の総合病院では初となる産婦人科における無痛分娩の開始や、手術支援ロボット「ダビンチ」によるロボット支援手術の食道がんへの適応拡大、リニアック機器による放射線治療の適応拡大などにより、高度で安全な医療提供体制の充実を図りました。
- ・ 高額な医療機器について、日赤本社の共同購入を活用して更新するとともに、医薬品や診療材料等の購入に際しては、同規模病院の購入実績の分析を行い卸業者と交渉をしつつ入札を行うなど、費用の抑制を図りました。

イ 人材の確保

- ・令和8年度の職員採用計画を早期に作成し、採用試験を前倒しで実施するとともに、人材紹介会社の活用により受験機会の増加を図るなど、優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動に取り組みました。
- ・医師については、大学医局への働きかけや、多様な媒体を用いた採用情報の発信などに努めた結果、常勤の乳腺外科医、緩和ケア内科医、放射線治療医を新たに確保し、医療提供体制の充実を図りました。
- ・インドネシアからの特定技能外国人10名を看護補助者として初めて採用し、看護師の負担軽減と業務効率化、患者ニーズの多様化への対応を図りました。

ウ 医療DXの推進

- ・マイナ保険証の利用率向上に努めるとともに、「電子処方箋システム」を新たに構築するなど、患者サービスの向上と事務手続きの効率化に取り組みました。
- ・看護記録・看護計画支援システムや、入院・検査・手術説明用の動画視聴サービスの活用により、看護師の業務最適化と診療の質の向上を図りました。

工 地域医療構想への対応

- ・水戸地域医療構想を踏まえ、本構想区域内の6病院（水戸済生会総合病院、水戸協同病院、県立中央病院、水戸医療センター、県立こども病院及び当院）の再編等に係るワーキング会議において、積極的に議論に関わるとともに、公的4病院の役割や、医療機能の分化に向けた協議を促進するため、日赤本社との協議・調整を行いました。
- ・水戸地域における救急受入病床の機能分化及び受入体制確保のため、高次の救急医療機関からの転院（下り）搬送の促進が求められる中、三次救急医療機関である水戸済生会総合病院及び水戸医療センターの搬送協力医療機関に登録することにより、両病院との連携強化を図りました。

(3) 重要指標

ア 1 日平均患者数

外来患者

(単位：人)

7 年度実績	736
7 年度計画	680
6 年度実績	708

入院患者

(単位：人)

7 年度実績	219
7 年度計画	244
6 年度実績	216

イ 1 人 1 日当り患者収益

外来患者

(単位：円)

7 年度実績	20,495
7 年度計画	22,000
6 年度実績	21,002

入院患者

(単位：円)

7 年度実績	67,200
7 年度計画	64,000
6 年度実績	63,813

2. 令和7年度歳入歳出決算の概要

・ 収益的収入

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
入院診療収益	5,381,301	5,036,159	病床稼働率 67.5% 入院患者延数 80,079人
室料差額収益	149,007	128,567	個室料収入
外来診療収益	3,635,571	3,599,143	診療実日数 241日 外来患者延数 177,386人
保健予防活動収益	184,615	175,604	人間ドック収入等
その他医業収益	61,819	66,086	診断書料収入等
医業外収益等	381,516	287,111	補助金収入等 ・ 賃上げ・物価上昇支援補助金 ・ 生産性向上・職場環境整備等支援給付金
合 計	9,793,828	9,292,670	

・収益の支出

(単位：千円)

科 目	7 年度決算	6 年度決算	備考（主な内容等）
材料費	2,993,354	2,940,840	医薬品、診療材料、給食材料費等
給与費	4,517,183	4,228,529	医師、看護師等人件費 [54億5,000万円] 退職給付にかかる給与費戻入 [▲9億3,000万円]
委託費	667,056	612,109	清掃、警備、保守、医事業務等
設備関係費	860,533	957,068	器機賃借料、修繕費等 [減価償却費 約5億8,000万円]
研究研修費	27,807	24,589	図書費、旅費交通費等
経費	408,040	414,975	水道光熱費、福利厚生費等
医業外費用等	212,413	231,895	
合 計	9,686,385	9,410,004	

3. 令和7年度歳入歳出決算の総括

・ 収入支出差引額

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
収益的収入	9,793,828	9,292,670	新入院数及び新患者数の増加
収益的支出	9,686,385	9,410,004	材料費、給与費、委託費の増加
収入支出差引額	107,443	▲117,335	R4年度以来の黒字決算

- (1) 収入では、救急搬送受入件数及び新入院数が増加し、1日当たりの入院患者数が前年度を上回ったことなどにより、医業収益が増加しました。
- (2) 支出では、物価高騰の影響を受け、材料費、委託費などが前年度よりも増加しました。また、給与費については、ベースアップ及び定期昇給による増額があった一方で、退職給付にかかる決算整理に伴う戻入額約9億3,000万円が計上されたため、給与費全体の増加幅は抑えられました。
- (3) その結果、収支差引額は、約1億700万円の黒字となりました。
 なお、決算整理における退職給付の戻入処理を除くと、収支差引額は実質的に8億5,039万円の赤字となることから、引き続き、経営改善に取り組めます。

4. 今後の対応

患者数は増加傾向であり、医業収益は増加しているものの、物価・人件費高騰による支出額の増加など、依然として病院の収支は厳しい状況にあるため、経営健全化に向け、以下の取組みを継続していきます。

(1) 患者受け入れ増加に向けた体制の強化

- ・救急科を中心に患者受入体制の拡充を図り、救急車による来院患者を積極的に受け入れ、応需率の向上に努めます。
- ・診療報酬改定への対応と併せて、現在休床中の一般病床について、早期の再開を目指して課題等の整理を進めるとともに、地域包括ケア病棟の運用のあり方について検討を進めます。
- ・地域の連携医への訪問活動を更に強化し、紹介患者の増加に努めます。

(2) 不足する診療科の医師の確保による診療体制の充実・強化

- ・大学医局への訪問活動や医師紹介会社の活用により、不足する診療科の医師の確保に努め、救急患者や入院患者への対応の強化や、診療体制の更なる充実・強化を図ります。

(3) 医療DXの推進による業務効率の改善

- ・デジタル化による業務の省力化・効率化を進め、そこで生み出された労力を必要とする部署にシフトすることで、医療の質及び患者サービスの向上に努めます。

(4) 一層の経費削減

- ・設備投資については、老朽化が顕著なものや業務効率化に資するものを優先とし、委託業務の見直しや、材料費・水道光熱費等の抑制に取り組むなど、一層の経費削減に努めます。

令和 7 年度事業報告 及び医療特別会計歳入歳出決算

.....



古河赤十字病院

1. 令和7年度事業報告

(1) 病院の概要

ア 病床数 許可病床：200床 実働病床：200床

イ 診療科 27診療科

ウ 特徴

- ・ 地域災害拠点病院
- ・ 紹介受診重点医療機関
- ・ 病院群輪番制病院
- ・ 第二種感染症指定医療機関
- ・ 病院機能評価認定施設
- ・ 救急救命士実習病院
- ・ 自治医科大学古河地域臨床教育センター
- ・ 在宅医療参入促進連絡医療機関
- ・ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関（特定機能病院等）
- ・ 地域医療支援病院
- ・ 第二次救急医療施設
- ・ 小児二次救急輪番病院
- ・ DPC（包括医療）対象病院
- ・ 地域包括ケア病棟(50床)
- ・ 難病医療協力病院 他

エ 職員数：386人（常勤換算数）

医師：40人、看護師：185人、医療技術者：63人

その他：98人

(2) 重要施策

ア 医業収支の改善対策

○救急受入れの強化

- ・救急患者受入体制の拡充を図るとともに、地域医療機関との連携による紹介患者の確保などに努めた結果、新入院患者数と入院患者延べ数、診療単価などが増加し、収益が向上しました。

○紹介患者対策

- ・近隣の医療機関からの紹介患者受入れ増を目的として、医師自ら施設を訪問し患者紹介を促進し、また地域医療機関を対象に地域感染対策カンファランスや地域医療連携のつどいなどを開催し、紹介件数が増加しました。

○経費削減計画の促進

- ・委託業務の見直しや各種診療材料の切替えなどを行い、費用削減に努めました。また、院内の各種システム・高額医療機器・設備更新計画を新たに作成し、中長期的なキャッシュフローの予測に基づいた計画的な資産運用体制を確立しました。

イ 地域医療構想における当院の役割

- ・急速な高齢化の進行に伴い、慢性疾患を抱えながら地域で生活をする方々や、退院後も継続的な医療や看護を必要とする方々、また、それを支えるご家族等のQOLの向上を目的に訪問看護ステーションの開設に向けた検討と準備を進めてきました。

ウ 事業継続計画（BCP）の見直しと自治体との連携

- ・自然災害が激甚化・頻発化するなかで、災害等が発生した際に地域住民の命と健康を守るためには当院が持つ医療機能を早急に復旧・回復させることは重要です。
このため、当院では事業継続計画（BCP）を見直しするとともに、地域の第二次救急医療機関及び古河市医師会、古河市と災害対応訓練を行いました。また、新たな取り組みとして、古河市水道課と連携し、受水槽への給水実地訓練を行いました。

エ 医療DXの推進

○次期電子カルテシステム

- ・現行のシステムが2028年3月で使用期限が切れることから、次期システムはクラウド型の導入を予定しています。これを機会にDXの活用やシステム運用の再設計による業務効率化、セキュリティ対策の強化を実施し、安心安全で効率の高いシステムの構築を目指すために検討を行いました。

○病院業務のDX化

- ・クラウド型電子決裁システムの導入やペーパーレス会議の推進、事務部門における日報・月報業務の自動化など、DXを着実に進めてまいりました。今後もこうした取り組みをさらに拡大し、さらなる業務効率化を目指します。

(3) 重要指標

ア 一日平均患者数

外来患者

(単位：人)

R7年度実績	407
R7年度計画	420
R6年度実績	378

入院患者

(単位：人)

R7年度実績	156
R7年度計画	146
R6年度実績	137

イ 1人1日当たり患者収益

外来患者

(単位：円)

R7年度実績	13,200
R7年度計画	13,500
R6年度実績	12,649

入院患者

(単位：円)

R7年度実績	50,955
R7年度計画	53,500
R6年度実績	49,596

2. 令和7年度歳入歳出決算の概要

・収益的収入

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
入院診療収益	2,892,081	2,494,950	病床稼働率 77.8% 入院延患者数 56,757人
室料差額収益	144,927	104,591	個室料収入
外来診療収益	1,358,142	1,266,441	診療実日数 253日 外来延患者数 102,887人
保健予防活動収益	189,957	170,196	人間ドック・企業健診収入等
その他の医業収益	43,915	48,338	診断書料収入等
医業外収益等	152,786	78,636	補助金収入等 ・賃上げ・物価上昇支援補助金 ・生産性向上・職場環境整備等支援給付金
合 計	4,781,808	4,163,152	

・収益の支出

(単位：千円)

科 目	7 年度決算	6 年度決算	備考（主な内容等）
材料費	965,231	833,896	医薬品、診療材料、給食材料費等
給与費	2,677,846	2,369,746	医師、看護師等人件費 [24億7,000万円] 退職給付にかかる給与費戻入 [▲3億1,800万円]
委託費	391,268	379,159	給食業務、保守、医事業務等
設備関係費	462,738	486,704	器機賃借料、修繕費等 [減価償却費約 2 億7,758万円]
研究研修費	6,695	6,694	図書費、旅費交通費等
経費	193,295	170,912	水道光熱費、福利厚生費等
医業外費用等	102,576	104,681	看護師等委託養成費、診療費減免等
合 計	4,799,649	4,351,792	

3. 令和7年度歳入歳出決算の総括

・収入支出差引額

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
収益的収入	4,781,808	4,163,152	入院診療収益・外来診療収益増加 保険予防活動収益の増加
収益的支出	4,799,649	4,351,792	給与費、委託費、材料費・光熱費の 増加
収入支出差引額	▲17,841	▲188,640	

- (1) 収入では、常勤医師の増員により入院患者数が増加しています。令和7年10月から完全週休2日制を導入し外来診療実日数は減少していますが、外来患者数は増加し医業収益の増加と補助金収益が増加しました。47億8,181万円（前年度比+14.86%）
- (2) 支出では、人件費に加え、物価高騰の影響により委託費、材料費、光熱費等が増加しました。特に委託費は給食業務委託を開始したことにより大きな支出増となりました。47億9,965万円（前年度比+10.29%）
- (3) 前年度比で収入は大幅に増加しましたが、収入を上回る支出により収支差引額は、1,784万円の赤字決算となりました。赤字計上分については、当期末処分利益により補填しました。 ※令和8年3月31日現在 当期末処分利益：約9億1,725万円
 なお、決算整理における退職給付の戻入処理を除くと、収支差引額は実質的に3億2,334万円の赤字となることから、引き続き、経営改善に取り組みます。

4. 今後の対応

(1) 医業収益の黒字化

病床稼働率の向上による収益の最大化、徹底した適正コスト管理による経営の効率化、そして地域医療連携の推進による安定的な集患体制の確立という三つの戦略を柱に経営改善に取り組みます。これらを一体的に推進することで、迅速な黒字転換を図るとともに、地域住民から真に必要とされる医療機関としての責務を果たします。

(2) 救急受入体制の強化

非常勤救急医の雇用拡大と院内の体制整備・意識改革により救急車受入れ台数の増加を図る（目標2,000台／年）とともに、より重症度の高い救急患者及び高齢者の受入れにより地域の救急医療に貢献します。

(3) 経費縮減計画の促進

新たに「診療材料委員会」を設置し、委託業務の見直し、水道光熱費や診療材料、消耗品費の削減など、適正なコスト管理を行うことで、健全な経営を図ります。

(4) 医療DX推進による業務効率化の実現

電子カルテの更新およびAI-OCR・RPAの活用促進により、業務プロセスの最適化を図ります。DXを加速させ、医療現場における生産性の向上を推進します。

令和7年度事業報告 及び社会福祉施設特別会計 歳入歳出決算

.....



支部乳児院

1. 令和7年度事業報告

(1) 乳児院の概要

ア 児童福祉法に基づき設立・認可

- ・ 家庭の様々な事情により養育困難な乳幼児を、県内の児童相談所から、措置や一時保護として預かり、昼夜にわたり必要な期間養育を行っています。
- ・ 家庭的な養育を基本に、一人ひとりの発達段階に合わせた、きめ細やかな関わりと、安心安全で健やかに成長できる生活の場を提供しています。

イ 定 員：38人

ウ 職員数：48人（嘱託・臨時職員含む）

医師：2人、看護師：10人、保育士：23人

管理栄養士：1人、その他：12人

(2) 事業報告概要

ア 事業

- ・ 里親委託の推進
里親支援専門相談員と関係機関が連携し、里親委託の推進及び支援を行いました。(9名委託)
- ・ 日曜の家事業
入所児が一般家庭において、一時的な家庭生活を体験しました。(延べ128名体験)
- ・ 小規模グループケア
少人数での生活を通じて、より家庭的な環境下での養育を行いました。
- ・ 子育て短期支援事業 (ショートステイ)
各市町村からの委託により、家庭での養育が一時的に困難な乳幼児を受入れました。(13名受入)

イ 養育環境改善の取組

- ・ 見守り体制及び防犯対策の強化
すべての養育室及び外部通用口にカメラを設置し、見守り体制及び防犯対策の強化を図りました。
- ・ 質の高い養育の確保
養育職員の各種研修会への参加や県内乳児院との交流研修を実施する等、職員の教育支援の充実を図ったほか、養育における現状・課題に適時適切に対応した、より質の高い養育に取り組みました。

ウ DX・GXの推進

令和8年3月に養育支援システムを導入し、業務効率化及び経費削減に取り組みました。

2. 令和7年度歳入歳出決算の概要

・収 入

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
措置費収入	359,905	351,478	事業費、事務費
補助金事業収入	448	—	物価高騰支援金
受託事業収入	820	1,829	子育て短期支援事業 （ショートステイ）
経常経費寄附金収入	526	460	寄附金
他会計繰入金収入	3,066	7,340	使途指定寄附金
その他の収入	646	253	受入研修費 等
その他の活動による収入	26,024	49,258	退職金（本社積立金戻入）
前年度繰越金	95,921	92,051	前年度繰越金
合 計	487,356	502,669	

・ 支 出

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
人件費支出	292,417	310,568	人件費、退職金
事業費支出	24,518	24,316	給食材料費、水道光熱費 等
事務費支出	19,075	23,522	業務委託費、保守費、消耗品費 等
固定資産取得支出	7,554	5,988	養育支援システム費
積立資産支出	50,000	30,000	措置施設繰越特定資産支出
その他の支出	11,189	12,353	退職拠出金
合 計	404,753	406,747	

3. 令和7年度歳入歳出決算の総括

・収入支出差引額

(単位：千円)

科 目	7年度決算	6年度決算	備考（主な内容等）
収 入	487,356	502,669	退職金（本社積立金戻入）、 使途指定寄附金等の減
支 出	404,753	406,747	修繕費の減
収入支出差引額	82,603	95,922	

- （１）収入では、寄附金及び退職金の減額により収入減となりました。
- （２）支出では、修繕費の減額により支出減となりました。
- （３）支出を上回る収入により、収支差引額は8,260万円の黒字決算となりました。

令和7年度事業報告

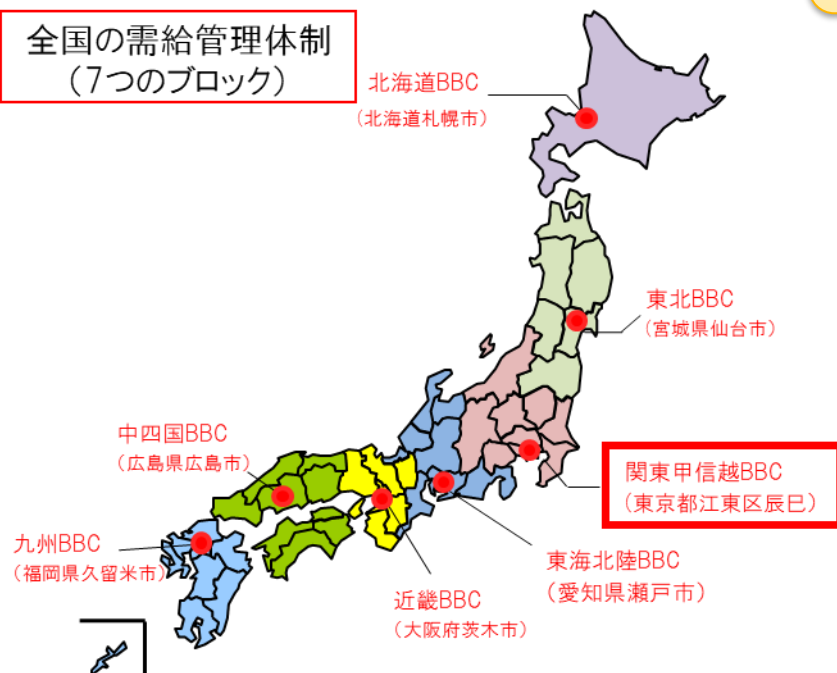
茨城県
赤十字血液センター

血液事業の広域事業運営体制

- 血液事業は、全国を7ブロックに分け、都道府県の枠を越えた広域的なエリア内で採血種別の役割分担等を行い、医療機関の輸血需要に見合った献血協力を募り、安定供給に努めています。
- 事業計画等をブロック単位で策定するとともに、保有資金を血液事業本部で一元管理し、有効活用を図っています。

茨城センターは関東甲信越ブロックが確保すべき採血本数の**5.5%**を担いました。

全国の需給管理体制
(7つのブロック)



関東甲信越ブロック内各血液センターの
採血本数の比率

	採血本数比率
茨 城	5.5%
栃 木	5.0%
群 馬	4.6%
埼 玉	12.6%
千 葉	12.5%
東 京	30.9%
神奈川	18.2%
新 潟	4.7%
山 梨	2.0%
長 野	4.0%

1. 血液センターの特徴

令和8年3月31日現在

- ア 施設 : 血液センター（茨城町）
供給出張所（つくば市）
献血ルーム（つくば市・水戸市）
- イ 職員数 : 正規職員 110人 常勤嘱託等 71人
- ウ 車両 : 移動採血車 6台 献血運搬車 15台
その他車両 19台

2. 令和7年度血液事業報告

(1) 若年層協力の拡大

ア 県内大学・高等学校献血の開拓
献血未実施校にて学内献血を推進しました。

R7年度実績 2校（年度目標2校）

明秀学園日立高等学校、岩瀬日本大学高等学校



イ 献血セミナー等の実施
学域会場ほか企業の新人研修等で実施しました。

R7年度実績 113件（年度目標97件）

- ・学域会場
県立水戸工業高等学校ほか
- ・新人研修
常陽銀行、日本道路(株)土浦テクノBASEほか



ウ 県内高等学校JRC部との連携（ボランティア活動）
JRC部と連携し献血者確保や啓発活動を行いました。

R7年度実績 4校（年度目標3校）

常総学院高等学校、竹園高等学校、緑岡高等学校、茨城高等学校



(2) プロスポーツチームと連携した新たな献血協力者層の開拓

競技名	団体名	令和7年度の連携内容
サッカー	鹿島アントラーズFC	J1リーグ戦ホームゲーム、クラブハウスを会場とした献血実施、記念品の無償提供
サッカー	つくばFC（新規）	クラブ関係者の献血協力、啓発活動
バレーボール	つくばユナイテッドSunGAIA（新規）	クラブ関係者の献血協力、啓発活動
バスケットボール	茨城ロボッツ	公式マスコットに献血大使を委嘱

鹿島アントラーズFCとの連携では、令和4年度の協力開始以来、通算17回で、784人の協力をいただきました。

つくばFC、つくばユナイテッドSunGAIAは新規協力。クラブ関係者へ献血ルーム誘導チラシを配布し、協力を募りました。

茨城ロボッツはホームゲームで公式マスコットに献血大使を委嘱し、ブースターへの周知と献血ルームへの誘導を図りました。



(3) 企業・団体献血の拡大

ア 新規団体、事業所、商業施設の開拓・実施

目標15会場→実績25会場 献血者計812人

R7年度主な開拓団体等

(団体)

茨城県建設業協会 ▶ 常陸大宮支部

市町村消防団 ▶ 笠間市、北茨城市、桜川市、牛久市、
阿見町

茨城県神道青年会

茨城県宅地建物取引業協会

茨城県情報サービス産業協会 (ほか)

(事業所)

株式会社DNPデータテクノ

雪印メグミルク(株)阿見工場 (ほか)

(商業施設)

フォルテつくば (ほか)



イ 休眠事業所の再開

目標16会場→実績18会場 献血者計271人

R7年度主な再開会場

株式会社ヤクルト本社工場

オリエンタルモーター土浦事業所 (ほか)



(4) 採血実績

ア 関東甲信越ブロック全体

(単位：本)

採血種別	7 年度実績	6 年度実績	対前年度比
200m L 献血	68,587	65,470	104.8%
400m L 献血	1,220,950	1,213,392	100.6%
血漿成分献血	413,860	427,684	96.8%
血小板成分献血	205,432	191,275	107.4%
合 計	1,908,829	1,897,821	100.6%

7 年度計画	対計画比
35,684	192.2%
1,253,513	97.4%
439,003	94.3%
207,311	99.1%
1,935,511	98.6%

イ 茨城県赤十字血液センター全体

(単位：本)

採血種別	7 年度実績	6 年度実績	対前年度比
200m L 献血	3,606	3,564	101.2%
400m L 献血	72,698	72,909	99.7%
血漿成分献血	21,081	22,051	95.6%
血小板成分献血	7,378	7,405	99.6%
合 計	104,763	105,929	98.9%

7 年度計画	対計画比
2,677	134.7%
74,693	97.3%
21,031	99.0%
6,900	106.9%
105,571	99.2%

ウ 茨城県赤十字血液センター施設別内訳

・移動採血

(単位：本)

採血種別	7年度実績	6年度実績	対前年度比
200m L 献血	2,456	2,434	100.9%
400m L 献血	49,530	49,090	100.9%
合 計	51,986	51,524	100.9%

7年度計画	対計画比
2,202	111.5%
49,858	99.3%
52,060	99.9%

・水戸献血ルーム（水戸出張所）

(単位：本)

採血種別	7年度実績	6年度実績	対前年度比
200m L 献血	794	830	95.7%
400m L 献血	11,240	11,576	97.1%
血漿成分献血	10,987	11,954	91.9%
血小板成分献血	3,113	2,901	107.3%
合 計	26,134	27,261	95.9%

7年度計画	対計画比
242	328.1%
12,143	92.6%
12,290	89.4%
1,701	183.0%
26,376	99.1%

・つくば献血ルーム（つくば出張所）

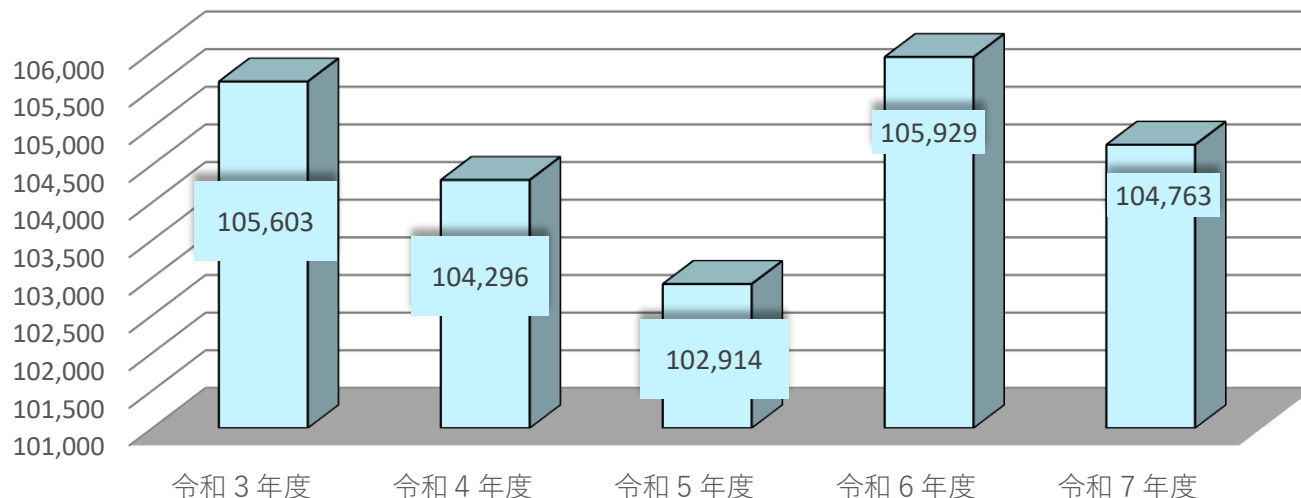
（単位：本）

採血種別	7 年度実績	6 年度実績	対前年度比
200m L 献血	356	300	118.7%
400m L 献血	11,928	12,243	97.4%
血漿成分献血	10,094	10,097	100.0%
血小板成分献血	4,265	4,504	94.7%
合 計	26,643	27,144	98.2%

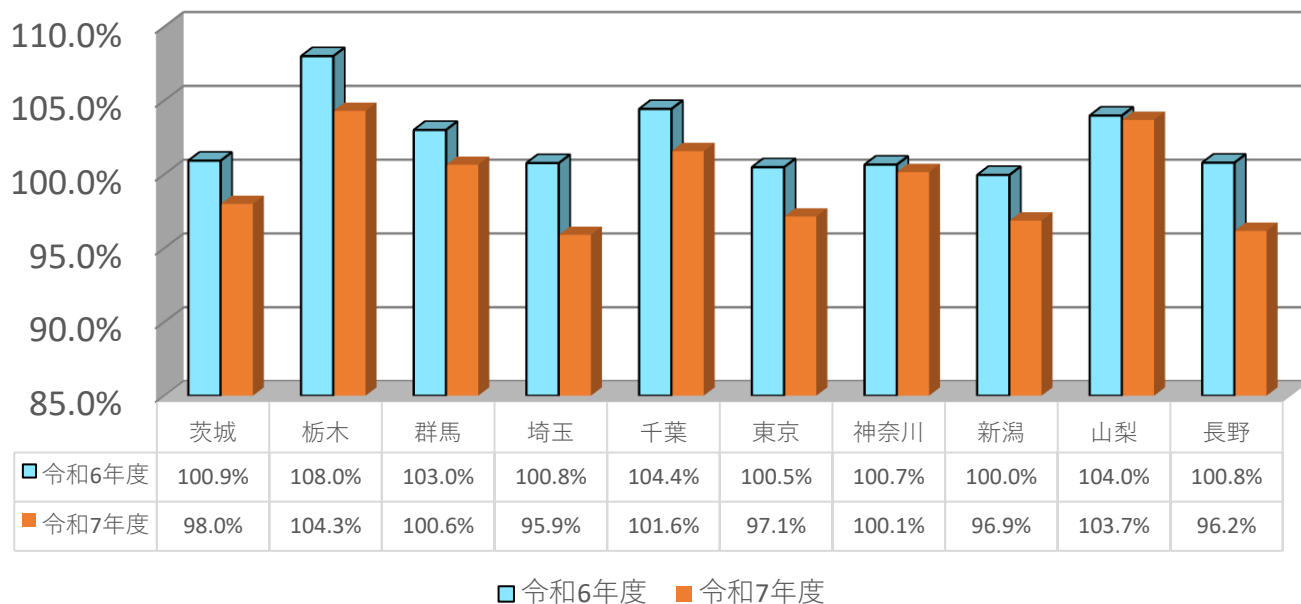
7 年度計画	対計画比
233	152.8%
12,692	94.0%
9,011	112.0%
5,199	82.0%
27,135	98.2%

工 過去5年の採血実績推移

(単位：人)



オ 関東甲信越ブロック内の全血採血計画達成率



(5) 供給実績

ア 関東甲信越ブロック全体

(単位：200mL換算本数)

製剤別	7年度実績	6年度実績	対前年度比
全血製剤	0	0	—
赤血球製剤	2,432,767	2,426,046	100.3%
血漿製剤	832,332	834,674	99.7%
血小板製剤	3,438,810	3,351,925	102.6%
合 計	6,703,909	6,612,645	101.4%

7年度計画	対計画比
0	—
2,455,495	99.1%
858,135	96.7%
3,471,985	99.0%
6,785,615	98.8%

イ 茨城県赤十字血液センター全体

(単位：200mL換算本数)

製剤別	7年度実績	6年度実績	対前年度比
全血製剤	0	0	—
赤血球製剤	133,302	133,082	100.2%
血漿製剤	32,823	31,597	103.4%
血小板製剤	142,505	148,445	96.0%
合 計	308,630	313,124	98.6%

7年度計画	対計画比
0	—
132,100	101.3%
32,900	99.8%
149,000	95.6%
314,000	90.5%

3. 今後の対応

若年層協力の拡大 将来の献血を支える10～30代の協力者層を拡大させる。

【令和8年度目標】	10代…6,792人	20代…14,646人	30代…17,663人
(令和7年度実績)	(5,649人)	(12,042人)	(14,142人)

(1) 献血セミナーの推進

県内の高等学校あてに献血セミナーの受入れについて依頼文を発出し、献血実施校では協力者数の増加、献血未実施校では新規実施への足掛かりとなるよう、在校生への啓発活動を行う。あわせて、企業・官公庁の新規採用職員向けのセミナーも、前年度に引き続き開拓し、若年層献血者の増加に繋げていきます。

(2) 県内高等学校JRC部との連携の強化

JRC加盟校と連携し、学内献血やイベント会場などの学外献血で啓発活動を行い、活動の様子をSNS（血液センター公式Xアカウント）、ホームページなどで発信します。

(3) 行政との連携

茨城県保健医療部薬務課をはじめ、行政との連携を図り、若年層を対象とした献血キャンペーンの共催や、新規事業所の開拓などを進めます。